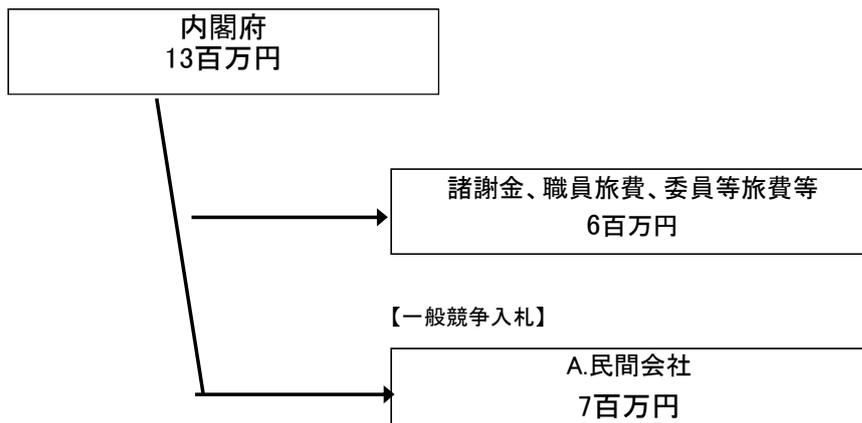


平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	「新しい公共」に関わる施策の推進に必要な経費		担当部局	政策統括官(経済社会システム担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始・平成24年度終了		担当課室	参事官(総括担当) 参事官(社会基盤担当)	参事官(総括担当) 龍宮 信雄 参事官(社会基盤担当) 沓澤 隆司			
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第36条		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月閣議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月東日本大震災復興対策本部決定) 日本再生の基本戦略(平成23年12月閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	すべての人に「居場所」と「出番」のある社会をつくるために、「官」だけでなく、市民、NPO、企業等が積極的に公共的な財・サービスの提供主体となり、教育や子育て、まちづくり、介護や福祉等の身近な分野において、共助の精神で行う活動である「新しい公共」を推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	「新しい公共」の推進のため、以下の施策を実施 ①総理主催の「新しい公共推進会議」を開催し、新たな寄付税制や改正NPO法の円滑な施行・周知やこれまでの提案に対する政府の対応フォローアップ等を通じて、担い手の活動を後押し。 ②「新しい公共」に係る施策の企画立案に資するための調査を実施。 ③「新しい公共」の取組み等への国民の参加意識や国民の幸福度の現状等について把握するため、国民生活選好度調査を実施。 ④安全・安心で持続可能な社会の実現に向け、多様な主体が協働する社会的責任に関する円卓会議に参画。 ⑤新しい公共支援事業の適切な進捗管理のため、有識者等による運営会議や都道府県職員との連絡調整会議の開催、事業の実施状況に関する委託調査を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算状況	当初予算	59	68	49	0		
		補正予算	0	0	▲1	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	59	68	48	0		
	執行額		42	31	13			
執行率(%)		71	46	26				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	会議の開催や調査を実施するため、定量的な成果の目標の設定は困難。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	<会議の開催等の回数> ・「新しい公共」推進会議を1回開催。 ・社会的責任に関する円卓会議運営委員会に5回参加。 ・新しい公共支援事業運営会議を1回実施。 ・新しい公共支援事業連絡調整会議を地方6ブロックで各1回開催。		活動実績(当初見込み)	回	62(118)	53(87)	13(48)	-
	<調査の実施件数> 地域における「新しい公共」の担い手による取組事例に関する調査。(1件)			件	4(3)	3(4)	1(4)	(-)
単位当たりコスト	①会議の開催等78,121(円/回) ②調査の実施 6,930,000(円/回)		算出根拠	①会議の開催等に必要な経費(1,015,580円)/開催等の回数(13回) ②調査に必要な経費(6,930,000円)/調査の実施回数(1回)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・「新しい公共」については、「新成長戦略(H22.6.18閣議決定)」に国家戦略プロジェクトとして位置づけられたところ。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・調査事業の委託先の選定については、一般競争入札により競争性を確保している。また、会議経費に関しては、会計部署の定める基準等に基づき、適切に支出している。 ・会議等の開催に必要な費目(謝金等)や調査の実施に必要な費目(調査費)のみを予算計上するとともに、予算の執行においても、調査の委託先と連絡を密にとり、適切な執行管理に努めた。 ・不用率については、一般競争入札の実施による入札差金や「新しい公共」を推進するにあたり、必要な会議の開催や調査を行った結果として、執行額が当初の見込み額を下回ったことにより、不要額が発生したことによるもの。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・会議の開催回数及び調査の実施件数は当初の見込みを下回った。 ・「新しい公共」推進会議による提言を受けた「政府の対応」の実現に向けて、各省庁と調整・協力し、各々の役割を明確にした上で、政府として効率的に取組を進めたところ。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<p><会議の開催等> ・会議の開催に当たっては、会計部署の定める基準等に基づき、適切に支出を行った。 ・開催回数については、当初の見込みを下回ったが、その時々々の要請を踏まえ適切な運営等に努めた。</p> <p><調査の実施> 調査事業については、実施する調査の内容や規模等について必要性を踏まえ不断に見直すとともに、市場価格調査を目的とした参考見積提供依頼や適切な事業の進捗管理等により、予算の効率的な執行に努めた。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	0035	平成24年	0038

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)日本能率協会総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	地域における「新しい公共」の担い手による取組事例に関する調査	7			
計		7	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	地域における「新しい公共」の担い手による取組事例に関する調査	7	1	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					